

日時：2015年1月9日（金）14:00～16:00

講師：慶應義塾大学産業研究所准教授 野村浩二 先生

演題：アジア経済の成長と生産性格差—過去40年と将来見通し—

アジア各国の生産性を計測する際に、measurementの問題は避けて通ることができない。多くの国で、統計データは不足しており、また採用されている統計概念に差異があることから比較可能な成長会計の構築もままならないからである。今回は、2007年よりおこなっているアジア生産性機構(APO)との共同研究による測定に基づき、労働生産性と資本生産性そして全要素生産性の計測に関して、アジア諸国を広くカバーしながらも各国の統計概念の差異を調整する形で調査を行った。

このたび2014年にAPOが発行したデータブックは、加盟している20カ国と、中国、ミャンマー、ブルネイ(Asia23)、そして湾岸6カ国を対象としている。SNAの改訂、すなわち08SNAに関しては、2014年末で既に6カ国が採用しているが、日本の導入は2016年と遅れているのが現状である。今回の国際比較は93SNAを前提としてハーモナイズをおこなっているが、資本投入に関しては08SNAと整合して資本サービス量を推計している。

まず、国際比較に不可欠なのが、PPPの測定である。これまでは、Asia23がアメリカの実質GDPを追い越したのは1990年とされてきたが、昨年4月のInternational Comparison Program 2011 Roundでの改訂により、これは実は1982年のことであったと改められた。またその改訂の結果、ミャンマー、インドネシア、モンゴルなどで、大きく経済規模が拡大している。前回の2005 Roundでは中国のGDPは40%ほども下方修正されたが、今回は15%ほど上方へと修正された。先進国ではシンガポールもこの影響を受けて上方改訂されたが、これがどこまで実情を反映しているかは疑問の余地がある。2012年では、世界の総生産の41%をアジアが占めており、1990年-2012年では、その成長の6割以上に貢献している牽引力となっているのは中国とインド経済である。また、その源泉は製造業である。

アジア各国の労働生産性を、日本の超長期推計と比較すると、台湾、香港、シンガポールは日本を追い越している。これらの国は、日本が1970年-1991年に21年かけて達成した労働生産性の成長を15-17年で達成している。一方、アジアには依然として日本の10%-30%の水準にとどまっている国も多い。また、2000年代にはすでに労働生産性の伸びが止まっている国も見られる。成長の源泉は基本的には資本投入の成長で、その次がTFPである。これは、1990年-2012年の期間では、中国や韓国、ベトナムなどの資本深化(Capital Deepening)によって成し遂げられている。

GDPに占める投資のシェアについては、近年の日本がおおむね20%程度、つまりネットでは0に近いのに対し、中国では50%に近づいている。これがどこまで維持可能なのか

は注視する必要がある。事後的な資本収益率については各国でバラツキがあり、リターン  
の低い国は今後の **Capital Deepening** が期待される。ビジネス環境の順位は **FDI inflow** と  
正の相関が認められており、各国が外資の呼び込みを図るにはビジネス環境を改善するこ  
とが有効であると考えられる。

低成長の先進国では、**TFP** の **contribution** が重要となる。アジアでは、モンゴルやイン  
ドなどが後発の利益により **TFP** の大きな伸びを見せている一方、中国やベトナムは伸びが  
鈍化している。日米比較から分かるように、**TFP** 成長率が大きい経済活動には一定の類似  
性が認められ、国として **backwardness advantage** による **TFP** 成長からの恩恵を受けるた  
めには産業構造変化が重要であると考えられる。中でも製造業の役割が重要である。

賃金格差についてみると、中国では 2008 年から（資本の価格に対して）大きな賃金の伸  
びが生じており、企業は中国から生産拠点を、より賃金の安い後発国へシフトする動きを  
見せている。雇用の創出に関しては、中国、インドネシア、シンガポールやタイなど、一  
部の国に限っては、製造業の伸びによって雇用も伸びていることがわかる。

エネルギーと **CO<sub>2</sub>** 排出に関してはどうか。アジアは世界の 43%のエネルギーを  
消費し、51%の **CO<sub>2</sub>** を排出している。**CO<sub>2</sub>** 排出要因を分解すると、多くの国ではエネルギ  
ー生産性を高めながらも **GDP** の伸びと炭素集約度の上昇（おもに石炭火力への依存度の向  
上）によって増加している構造となっているが、シンガポールのように、エネルギー生産  
性を高めるのではなく石炭から **LNG** に移行することで排出量を抑制しようとする国もあ  
る。多くの先進国では、**LNG** への転換はエネルギー生産性を高めるためのコストよりも安  
価である。

アジア各国の経済政策についてみていきたい。インドでは製造業の競争力を改善させる  
**NMCP**、次いで昨年 9 月には **'Make in India'** というキャッチフレーズのもと外国企業の誘  
致を図っている。モンゴルは、世界最大級の炭鉱や銅鉱山を利用しての成長を図っていた  
が、直近の資源価格下落により転換を迫られている。大国であるインドネシアでは、地域  
社会の強化や法の確立などが課題となっている。ベトナムは、「2020 年までの成長のうち  
35%を **TFP** に起因するものとする」という目標を立てているが、そのための統計に関する  
制度が確立しておらず昨年から開発を急いでいる。

アジアの成長見通しについてのベースラインを述べたい。非労働力人口に対する労働力  
人口の割合をみると、日本はすでに下降線に入り、香港、中国、韓国なども 2010 年代に天  
井を打っている。一方、インドネシアは 2020 年代、インドは 2040 年ごろにピークを迎え  
るため、労働力という点ではこの二国にポテンシャルがある。失業率はおおむね低位で安  
定しており、2020 年までのアジアの労働力の伸びのうち半分はインドネシアとインドによ  
るものと思われる。

その結果、さまざまな不確実性はあるもののベースラインとしては、アジア地域では 2010  
年代は年率 6.2%と 2000 年代とほぼ同じ経済成長率となるが、2020 年代からは 5.0%ほど  
へ成長が減速すると予想される。ただし、パキスタン、フィリピン、イランなど成長が加

速する国もある。労働生産性についても同様の見通しであるが、ASEANについては、2020年代についても年率4.7%ほどの高い伸び率が続くと思われる。ただし、2015-2019年を対象としたConference Boardの予測はもう少し悲観的であり、特に中国の平均GDP成長率は5%台まで落ち込むとされている。彼らは2020-2025年についても、かなり保守的な成長見通しを出している。

以上